建物区分所有による複合形態と複合の経緯

学校と地域施設の複合化に関する研究 その1

A STUDY ON TYPES OF SCHOOL-COMMUNITY OWNED BUILDING

Studies of planning on school-community complex

屋敷和佳*, 谷口汎邦**, 山口勝巳***

Kazuyoshi YASHIKI, Hirokuni TANIGUCHI and Katsumi YAMAGUCHI

The purpose of this paper is to clarify the present situation and problems concerning complex types of schools and communities owned one building.

Based upon the main findings, it is pointed out that complex of a school and welfare facility for elderly people is increasing and that such multi-functioned buildings tend to be designed with the intention of architectural unity.

Moreover, as a result of analyzing processes of complex, we would conclude that school buildings can be changed into complex facilities on the occasion of reconstruction and that difficulty in acquiring sites for new community facilities is one of the primary factors of complex.

Keywords : complex, compulsory educational building, community facilities, boards of education, interview research

複合, 小中学校, 地域施設, 教育委員会, 訪問調査

1. はじめに

(1) 研究の背景と課題

今日, 生涯学習化社会に向けて地域の学習基盤整備を図ることは, 教育分野の中心的政策課題となっている。臨教審第3次答申では, その方策として「インテリジェント化」を提唱した¹⁾。また, これを受けて文部省では調査研究会議を設け, 1990年に報告書『文教施設のインテリジェント化について』を取りまとめている²⁾。

今後, 地域の学習ニーズの多様化と高度化に対応するためには, 学習基盤整備の一環として施設連携による施設機能の有効活用が重要である。なかでも, 地域の学習資源の中核ともいべき学校とその他の各種施設との連携は, 地域学習環境整備の新たな方向を切り開くものとして大きな期待がよせられている。ここで, 相互に密接な連携を構想し建築形態として具現化を試みると, 学校と地域施設の複合が浮び上がるが, 同報告書では, 学校と他の文教施設の具体的な複合計画モデル案が提示されている。

学校と地域施設の複合化が研究課題として重要となってきた背景の第1が, このような生涯学習化社会への対応の必要性にあるとすれば, 第2には, 学校と文教施設以外の施設との複合化が近年急速に進行している現実を挙げることができる。

前者にとっては, 学校教育をも含めた地域の生涯学習体制の中で, どのような効果的な複合を図るかの検討が必要であるのに対し, 後者にとっては, 生涯学習の枠組みの外にある施設との複合だけに, いかに学校教育への影響を抑制できるかが問われているといつてよいであろう。しかし, 生涯学習の理念が先行し実態が必ずしも伴わない現状では, 複合効果を問題とする段階に達していないのかもしれないし, 他方で, 文教施設以外の施設との複合においても, 実際には複合による極めて意義のある相乗効果を生み出しているかもしれない。

いずれにせよ, 学校と地域施設の複合化の望ましいあり方の検討は, 緊急を要する研究課題となっており, 複合の評価は, 計画条件等の検討のためにも, 実態調査に

* 国立教育研究所教育政策研究部 室長心得・東京工業大学文教施設研究開発センター 客員助教授・工博

** 武蔵工業大学工学部建築学科 教授・工博

*** 東京工業大学文教施設研究開発センター 助手・工修

National Institute for Educational Research, Visiting Assoc. Prof., Research and Development Center for Educational Facilities, Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng.

Prof., Dept. of Architecture and Building Engineering, Faculty of Engineering, Musashi Institute of Technology, Dr. Eng.

Research Assoc., Research and Development Center for Educational Facilities, Tokyo Institute of Technology, M. Eng.

基づいた詳細な分析が不可欠である。しかも、複合化は、全国ほぼ一律の形態であった学校施設を大きく変化させることになるし、また、複合のあり方は地域に応じて異なると考えられるだけに、実態調査では、地域条件を踏まえた全国的な把握が必要であろう。

(2) 学校と地域施設の複合の定義

「2種以上のものが合わさって一つとなること」を複合という²⁾。したがって、学校と地域施設による複合施設とは、学校と地域施設の集合体である。

しかしながら、集合体の内容については、空間的結合の形態、管理運営の方法、所有関係、機能や活動の連携状況等によって様々な解釈がされており、複合といっても狭義のそれから広義のそれまで極めて多義である。例えば、狭義の複合には、同一建物内に学校と地域施設が同居する状態を指す場合がある一方で、広義には、建物や敷地が分離していても一定区域内の学校と地域施設が相互利用や共同事業を行うなどの密接な機能的連携を有すれば複合と呼んでいる場合もある。

代表的な先行調査研究である日本建築学会『学校施設の複合化・共用化の可能性に関する調査研究』³⁾では、上記の広義の定義を採用しており、また、地方教育委員会への指導書的な性格を持つ文部省の調査研究報告書『学校施設の複合化について』⁴⁾によると、空間的結合と機能連携を有することが複合の要点となっている。これらの2報告書の特徴は、機能連携を強調している点にあり、双方とも学校施設開放を機能連携に含めていることや、また後者については、例えば同一建物にあってお互いの壁が接しているものの機能連携がない場合は複合と見なしていないことは注目される。しかし、機能連携を条件とすることは、一般的用語である「複合建築」²⁾の複合の意味からのズレを生み、ひいては複合の内容を複雑にしていると考えられる。

そこでここでは、機能連携の有無を問わず、また本来の各々独立した事業主体の集合体という意味で、「同一建物あるいは同一敷地内に、学校と地域施設それぞれの独立した管理運営組織が常置されている状態」³⁾を学校と地域施設の複合と定義する。したがって、一般的には、学校教育活動と同時時間帯における地域施設側の活動（事業実施）を想定することになる。

(3) 研究目的と分析対象の範囲

ところで物的な意味での「施設」は、「建物」とその敷地を含む「土地」から構成されるから、複合施設は、建物内の集合体（以下では建物上の複合と呼ぶ）と土地（敷地）上での集合体（以下では敷地上の複合と呼ぶ）に大別できる。

建物上の複合にとどまらず、学校敷地に地域施設が独立棟として設置されるなどの敷地上の複合も含めて、全国規模の実態把握を手がけたのは、前述の当学会の調査

研究が最初のものである。また、筆者らも1987年現在の状況を調査し報告してきた⁵⁾。さらに、最近の状況については渡邊らによって報告がなされている⁶⁾。建物上の複合には、学校と地域施設が各々独自所有の空間を持つ場合（区分所有）と、地域施設が学校所有の空間を借り受けて事業・活動を実施する場合（学校施設の目的外使用⁴⁾）がある。しかしながら、前述の研究はいずれも、この点について区分が明確でない。このため、学校施設整備や地域施設を含めた利用に関連する今日の諸制度のもとで、複合化のあり方を検討する際の資料としては十分といえない面がある。

以上の諸点を踏まえ、本研究では、所有形態の違いに注意しながら、建物上の複合について現状を明らかにするとともに、複合化をめぐる課題について検討し、今後の学校と地域施設の複合化計画推進のための基礎的資料とすることを目的としている。

具体的には、本稿⁵⁾では、建物区分所有による複合について、①全国的視野から複合形態にかかわる物的諸特性の量的把握を行い、複合の動向を分析するとともに、②複合に至る経緯を検討して複合の要因構造を探る。続編では、③相互利用などの機能連携の実態および管理運営組織との関連を分析し、複合化計画の視点・条件等を検討する。さらに、④新たにこれら一連の分析を、学校施設の目的外使用による複合事例を対象として研究を進める。

以下、本研究で研究対象とする学校は公立の小中学校であり、複合相手の地域施設は公立の生活関連施設である⁶⁾。なお、幼稚園は学校の範疇（学校教育法第1条）に入るので地域施設からは除外する。

2. 分析事例の抽出と所在自治体

(1) 調査の方法

全国の建物区分所有による学校と地域施設の複合事例の抽出のために、次の3段階の調査を実施した。

① 都道府県教育委員会学校施設主管課に対する調査

各都道府県内の市区町村における学校と地域施設の建物複合の有無・所在の照会。1989年7月実施。全(47)都道府県から回答⁷⁾。区は特別区である東京23区。

② 市区町村教育委員会に対する調査

①で回答された該当学校所在の自治体に対する、施設面積、形状、配置等の複合形態および複合経緯等についての資料収集。1989年9月実施。

③ 複合事例に対する現地訪問調査

②を踏まえ特色ある事例を選定し、現地見学ならびに教育委員会・学校・地域施設の関係者に対して訪問聞き取りを実施[管理運営方法、相互利用状況、利用上の利点・問題点など]。1989年10月～92年10月。

なお、①②の郵送調査後、新たに存在を確認した事例⁸⁾

表-1 分析対象事例一覧

事例 No.	学校名	市区町村 (類型)	複合する地域施設 施設名/面積(m ²)	複合形態・複合の 経緯・機能連携・ 管理運営等の特徴	事例 No.	学校名	市区町村 (類型)	複合する地域施設 施設名/面積(m ²)	複合形態・複合の 経緯・機能連携・ 管理運営等の特徴
1*	東二番丁小学校 (J,1987)	仙台市 (Ⅰ)	青少年ホーム 公民館・むす 幼稚園 1988 432 [805]	以前と似た複合形態に 改築/体育館はホーム と共用/地上4階	29*	明徳小学校 (C,1979)	岐阜市 (Ⅱ)	校下公民館 832	従来、学校講堂や敷地 の一角に置かれていた 公民館を学校区(校 下)公民館として整備 しているが、用地取得 難で学校敷地から分離 できない場合は、学校 改築時に複合化を実施 /白山小学校は図書室 の増築の際に実施/近 年学校・公民館双方の 施設担当部局が統合
2*	上山小学校 (E,1973)	上山市 (Ⅴ)	児童館 92	用地難のため校舎ビロ ティ部分に建設	30	則武小学校 (I,1980)	"	" 411	"
3*	水本小学校 (H,1988)	山形県 朝日町	幼児学級 (準保育所) 97	幼児は学校行事に参加 /冬期には玄関共用/ へき地小規模校	31	加納小学校 (I,1981)	"	" 333	"
4	霞が関小学校 (F,1976)	川崎市 (Ⅲ)	公民館・出張所 899	校舎増築・体育館新築 に合せて、敷地内の公 民館・出張所を複合化	32	島小学校 (I,1982)	"	" 378	"
5*	第七小学校 (C,1981)	上福岡市 (Ⅲ)	地域体育館 1045	学校新設の際、学校体 育館の上部に設置	33	且格小学校 (I,1983)	"	" 449	"
6	塩焼小学校 (H,1981)	市川市 (Ⅳ)	市民図書室 (図書館分館) 172	新設3校(市の読書運 動、ミニライオン・施 策のモデル校)に、学校 図書室に接して設置/ 相互利用あり/学校開 校は別の管理運営	34*	白山小学校 (E,1988)	"	" 343	"
7	稲越小学校 (H,1981)	"	" 172		35*	大平小学校 (C,1987)	沼津市 (Ⅲ)	地区センター (出張所含む) 745	隣地を取得し、学校体 育館新築に合せて複合
8	稲葉小学校 (H,1985)	"	" 206		36	花田小学校 (C,1981)	豊橋市 (Ⅲ)	校区市民館 800	地区市民館を中学校区 に1館、校区市民館を 小学校区に1館の割合 で整備/明石市を参考 /各館とも道路より直 接出入りのできる専用 玄関を持つ/学校側の 利用は特に想定されて いない/教委社会教育 課所管/市立図書館か らの定期的配本のため 下校時の利用あり
9	三田中学校 (C,1975)	船橋市 (Ⅲ)	公民館 853	学校新設に合せて公民 館を併設/学校クラブ 活動による公民館利用 あり	37	飯村小学校 (C,1983)	"	" 800	
10	大八中学校 (C,1979)	"	公民館 999		38	富士見小学校 (C,1984)	"	" 800	
11*	第一中学校 (C,1973)	習志野市 (Ⅳ)	青年館 119	体育館1階ビロティに 青年館建設	39	中野小学校 (C,1985)	"	" 800	
12*	実花小学校 (C,1979)	"	公民館 582	体育館新築に合せて 1階に公民館併設	40	八町小学校 (C,1987)	"	" 482	
13*	睦中学校 (E,1983)	八千代市 (Ⅲ)	公民館 590	特別教室棟1階に併設 /家庭科調理室を併用	41	三川南小学校 (C,1988)	"	" 438	
14*	佐久間小学校 (J,1987)	千代田区 (Ⅵ)	ル・クワイダラ 1800 保育園 539 幼稚園 [791] 教育研究所 [261]	地域振興を目的/ブラ ザには図書室、学童ク ラブ、集会所等を配置 /地上7階地下1階	42	桑田小学校 (C,1969)	犬山市 (Ⅲ)	公民館 800	もと中学校に併設/住 民の集まり易さを考慮
15*	晴海中学校 (J,1991)	中央区 (Ⅵ)	高齢者在宅センター 特養老人ホーム 7340 保育所 952	地域再開発で学校移転 し複合/敷地を分割所 有/地上6階地下1階	43	幸田中学校 (C,1969)	愛知県 幸田町	公民館 1420	用地確保が困難であっ たため
16	水川小学校 (J,1985)	港区 (Ⅶ)	武道場 352 幼稚園 [343]	改築前も複合/傾斜地 /地上4階地下1階	44	城崎中学校 (C,1979)	姫路市 (Ⅱ)	市民センター 606	中学校区1市民センター 設置構想の際、用地取得 が困難であったため/ 当時の開発住宅地域
17*	根津小学校 (C,1987)	文京区 (Ⅶ)	根津総合センター 児童館 337 老人会館 329 図書1-7 72	区総合計画に基づき体 育館改築の際に複合/ 各施設とも独立/夜間 寿会館は区民館となる	45	安室中学校 (C,1980)	"	市民センター 750 (出張所含む)	
18*	湯島小学校 (J,1990)	"	社会教育館 923 高齢者在宅センター 513	区総合計画に基づく/ 各々専用玄関を持つ /地上5階地下1階	46*	大蔵中学校 (C,1972)	明石市 (Ⅲ)	コミセン (公民館分館) 1040	人口急増を背景に市長 のコミニティ施策に おいて学校を地域の拠 点として位置付け、学 校に公民館分館を併設 /小学区、中学校区に それぞれ小コミセン、 中コミセンを設置する /当時の中学校教員の 時間外勤務拒否によっ てクラブ活動指導に支 障を来したことも一因 /特別教室・体育館・ 運動場・プール等の学 校開放の窓口をコミセ ンで受持ち、職員1人 以上を配置
19*	台東小学校校 下谷中学校 (G,1979)	台東区 (Ⅶ)	出張所・区民館 780 幼稚園 [569]	学校改築の際、隣接の 出張所を取り込み複合/ 中学校部活で区民館利 用/学校開放は小中別	47	大久保北中学校 (C,1972)	"	" 1147	
20*	上野小学校 (J,1991)	"	社会教育センター 温水プール 1689 幼稚園 1906 [464]	都市型インテリジェン ス化構想の実現例/運動場は人 工地盤/機械室を共用 /地上4階地下1階	48	望海中学校 (C,1973)	"	" 1040	
21*	深川小学校 (D,1971)	江東区 (Ⅶ)	青年館並区民館 630	隣接の青年館並区民館 屋上に学校プール設置	49	高丘中学校 (C,1975)	"	" 1170	
22*	中根小学校 (G,1990)	目黒区 (Ⅶ)	住区センター(住区 会議室・出張所・ 老人いっしょ家) 1114	第2校庭への体育館移 転改築に合せて併設	50	野野地中学校 (C,1979)	"	" 1170	
23	長谷戸小学校 (D,1980)	渋谷区 (Ⅶ)	社会教育館 出張図書室 684	傾斜地/運動場を拡張 し、プール下部に建設	51*	谷本小学校 (C,1980)	"	" 690	
24*	富谷小学校 (D,1985)	"	図書館 510	学校プール改築の際、 屋上にプールを乗せた 図書館を設置	52	朝霧中学校 (C,1980)	"	" 1040	
25*	上原小学校 (D,1989)	"	社会教育館 684	傾斜地/学校屋外プール 改築時に地下に設置	53	江井島中学校 (C,1980)	"	" 1203	
26*	ひぐらし小学校 (J,1989)	荒川区 (Ⅶ)	児童館 250	学校統合時に児童館の 敷地分を確保し校地拡 大/地上6階地下1階	54	魚住東中学校 (C,1983)	"	" 1145	
27*	開新第三中学校 (A,1982)	練馬区 (Ⅶ)	地域体育館 1359	学校体育館増築に合 わせ併設	55*	八条小学校 (C,1989)	豊岡市 (Ⅳ)	公民館 813	体育館改築に合せて複 合化/明石市を参考
28	三里小学校 (C,1976)	岐阜市 (Ⅱ)	校下公民館 563	(次事例参照)	56	高田小学校 (B,1955)	新宮市 (Ⅳ)	公民館 220 <木造>	学校講堂に隣接して新 設/へき地小規模校
					57	芳泉小学校 (C,1986)	岡山市 (Ⅱ)	公民館 868	小学校体育館07年に公 民館建設/中学校併置
					58*	三原小学校 (B,1987)	三原市 (Ⅳ)	老人大学 1513	余裕教室(棟)を社会 教育へ転用
					59	大和小学校 (C,1984)	徳島県 山形町	農村集落多目的 共同利用施設 178	公民館分館の役割もな す/へき地校
					60*	下名小学校 (C,1986)	"	農村環境改善 センター 588	人の集まる学校に併設 /公民館分館の役割も
					61	城南小学校 (E,1980)	九尾市 (Ⅳ)	公民館 522	公民館2~3階部分に 教室増築/出入口は別
					62	大良小学校 (B,1976)	唐津市 (Ⅳ)	公民館 988	もと校内に設置/校舎 と2Fで連絡/へき地校
					63*	鹿島小学校 (B,1991)	鹿島市 (Ⅴ)	文化財展示室等 481 児童クラブ室 336	校舎の一翼(余裕教室 部分)を改造して転用
					64*	宇久小学校 (C,1986)	長崎県 宇久町	公民館 800	体育館の改築に合せて 複合/離島へき地校
					65*	五福小学校 (J,1991) [第2期工事は 95完了予定]	熊本県 (Ⅱ)	地域開発センター 2508 会議室・出張所 557 公民館 1951	旧中心商業地/住民の コミュニティ施設の要望大/ 地域振興のため市長推 進/地上4階地下1階
					66	判田中学校 (B,63以前)	大分市 (Ⅱ)	地域公民館 201 <木造>	旧村時より校舎一部を 地域公民館として利用

*1) 事例No右肩の#は訪問調査を実施した事例であることを示す。*2) () 内は、接合形態および現状施設における複合開始年(図-4に同じ)を示す。

*3) 数値は、延床面積である。[] 内は、幼稚園等の本研究で直接分析対象としない施設の面積である。

図一 分析事例所在市区の位置

に対しては、随時、市区町村調査や訪問調査を追加実施して資料収集を行った。最終的な対象は、1991年度に供用が行われている事例である。

上記調査を経て、有効な分析対象事例として抽出したのは、表一1に掲げる66事例(18都県の37市区町所在)である。訪問調査は、このうち30事例(24市区町)に対して行い、残りの事例所在自治体に対しては、電話による同内容の聞き取りを実施した。

(2) 複合事例所在自治体の位置

66事例の所在自治体は、全国23市10区4町に及んでいるが、このうち市区を既往研究の人口系指標から作成された全国都市類型⁹⁾の中に当てはめ、その位置を図示すると図一1のとおりである。これからわかるように、事例はほぼ全類型にわたり分布している。町部にもあることを合わせて考えると、学校と地域施設の区分所有による建物複合の存在は、人口が集中する特定の自治体の現象であるとして一般には考えられがちであるが、そうではなく、ほぼ全国的な広がりを持っていることがわかる。

もっとも、自治体の施設整備方針として積極的に公民館との複合化を推進している岐阜市・豊橋市・明石市の全事例数に占める割合は大きく、それぞれ7, 6, 9件であり、合わせると分析対象の3分の1に達する。

3. 接合形態と施設種類

(1) 接合形態の分類

学校と地域施設の相互の位置関係が、複合における建築上の諸問題を検討する際の基本と考えられる。そこでまず、収集した複合事例の平面図等から学校と地域施設それぞれの所有領域を確認し、接合形態を整理した。

学校施設は建物の性格や形状が体育施設と校舎(教室群)では大きく異なり、通常は各々独立棟として建設さ

注：事例をもとに、建物の外観イメージを図式化した。
網掛け部分が地域施設を示す。

図二 接合形態の分類

れていることが多い。ここでは、①空間の接合形式(隣接/重層/一体)に加え、②地域施設が接合する学校施設部分(体育施設/校舎/双方)を分類軸として、模式図を添えて図二に示すA~Jに分類している。

A, Bは、学校と地域施設の隣接すなわち水平方向の接合であるのに対し、C~Fは垂直方向の結合で重層構造をなす。ただし、学校体育施設との重層は事例の範囲でみる限り、屋外の学校プールのみであるため、学校体育館との重層(C)と学校プールとの重層(D)に区分しておく。また、G~Jは、水平・垂直双方の接合部分を持つ形態であるが、体育施設と教育双方に接合している場合については、隣接・重層の接点に地域施設が置かれている形態(I)と学校体育施設・教室・地域施設が一体となった形態(J)に2分できる。

(2) 各接合形態の構成

表二は、A~Jに呼称を付し、接合形態と学校の複合相手である地域施設の種類の関係から、複合事例の量的分布を示したものである。表頭の事例数から分かるように、なかでも「C体育館重層型」は、全事例数の半数を占め、それに次ぐ「J建物一体型」は全体の1割を超えるにとどまる。これを反映して、隣接・重層・一体の接合形式別には、順に1割、6割強、3割弱の構成をなす。なお、重層形式のうち学校施設の上階に地域施設が配置されている事例は1件(No.5)¹⁰⁾のみである。

(3) 複合する地域施設の種類の

通常は単独の機関として設置される、あるいはされてきたことを基準にしながら、複合している地域施設を整理すると表二の表側に掲げた施設種類があがる。各複合事例では表一から分かるように、たいいてい地域施設側は1種類であるが、最多の場合は4種類の地域施設と

表一2 接合形態と地域施設種類

[施設数]

接合形態 地域施設種類		接合形態										計
		A 体育館隣接型 (1)	B 校舎隣接型 (5)	C 体育館重層型 (33)	D プール重層型 (4)	E 校舎階下型 (4)	F 建物三層型 (1)	G 体育館一体型 (2)	H 校舎取込み型 (4)	I 重層・隣接型 (4)	J 建物内一体型 (8)	
社会教育	公民館		3	25		3	1			4	2	38
	社会教育館等					3					2	5
	図書館		1	1	2				3		1	7
	老人大学											1
	青年館等 文化財展示室等		1	1	1							2
スポーツ	地域体育館	1		1								2
	武道場										1	1
	地域温水プール										1	1
社会福祉	保育所							1			2	3
	児童館・児童クラブ		1	1		1					2	5
	特別養護老人ホーム										1	1
	高齢者在宅センター 老人憩いの家等			1				1			2	2
その他	市民センター等			4				2			3	9
	勤労青少年ホーム			2							1	1
	農村環境改善センター等											2
	中小企業振興施設 出張所			2			1	2			1	6
接合形態別計**		1	6	38	6	4	2	5	4	4	20	90

*1) 括弧内は各接合形態の事例数 (= 学校数) を示す。

*2) 複数の地域施設の複合によって、事例数を上回る場合がある。

の複合となっている事例 (No. 14, 65) も存在するため、地域施設種類別の合計数は 90 施設を数える。

ここで、「社会教育」および「スポーツ」は教育委員会所管、「社会福祉」は児童や高齢者を対象とする福祉部局所管、「その他」は市民・農林・商工など様々な首長部局所管の地域施設である。社会教育分野が合計 54 施設と最も多く、社会福祉も 13 施設に達する。個別施設種類別には、全体数の 3 分の 1 を公民館が占め、市民

センター等、図書館、出張所が続く。また、公民館類似施設である社会教育館や青年館、さらに老人憩いの家、市民センター、勤労青少年ホーム、農村環境改善センターなどの存在を考えると、全体の 3 分の 2 の地域施設が集会の場としての機能を備えている。

なお、事例単位では、公民館は半数を若干超える事例に置かれ、次いで市民センター等は 7 事例に 1 か所の割合で置かれていることになる。

以上、第 1 に教育委員会所管の施設が多く、第 2 に広く地域の住民を対象とする種類の施設が多いことが、学校と複合する地域施設種類の特徴である。

(4) 接合形態と地域施設種類

1 事例当たりの複合する地域施設種類数は、「G 体育館一体型」および「J 建物内一体型」に多い。また、「C 体育館重層型」や「J 建物内一体型」は、各分野にわたって複合事例がある。そして、接合の形式と地域施設の分野の関係を大きくとらえるならば、重層形式は社会教育の施設に、一体形式は社会福祉の施設に比較的多いという傾向が見られる。

(5) 自治体類型からみた特性

接合形態別には、事例数の多い「C 体育館重層型」と「J 建物内一体型」に注目すると、前者が幅広く全国に分布する傾向があるのに対して、後者の存在は、自治体類型でいうと I 大都市や VI 大都市都心区などの古くから都市化が進んでいる自治体に限定される。加えて、「B 校舎隣接型」は大都市圏には存在しない。これらは土地条件をめぐる自治体類型の違いを表している。

また、表一3 より複合する地域施設の種類の関係として、次の点が指摘できる。第 1 に、公民館ないし社会教育館は大半の自治体類型に事例が存在する。第 2 として、社会教育でも図書館や青年館等、スポーツ分野の施

表一3 自治体類型別の地域施設数

[施設数]

複合施設種類*1 自治体類型*2		社会教育					スポーツ		社会福祉					その他					計		
		公民館	社会教育館	図書館	老人大学	青年館等	文化財展示室	地域体育館	武道場	温水プール	保育所	児童館等	特養ホーム	在宅センター	憩いの家等	市民センター	勤労青年施設	農村センター		企業振興施設	出張所
Ⅰ. 大都市 (1)		1													1	1					3
地方圏	Ⅱ. 地方中核都市 (5)	10													3			1	2	16	
	Ⅲ. 産業型地方都市 (3)	7													1				9		
	Ⅳ. 地方中小都市 (5)	4			1		1								1				5		
	Ⅴ. 地方小都市 (2) 町 村 (4)	2								1	2						2		3		
大都市圏	Ⅵ. 大都市都心区 (2)									2	1	1	1	1	1	3			6		
	Ⅶ. 大都市中心都市 (8)		3	2				1	1	1				2					18		
	Ⅷ. 大都市連続都市 (2)	1	2	5		2													10		
	Ⅸ. 大都市連担都市 (4)	12						1										1	14		
	Ⅹ. 大都市従属都市 (1)	1																	1		
計		38	5	7	1	2	1	2	1	1	3	5	1	2	2	9	1	2	1	6	90

*1) 表一2 の施設名称を一部省略して表示。

*2) 図一1 の都市類型に町村を追加。括弧内は複合事例を有する自治体の数。

設、社会福祉でも高齢者対象の施設は大都市圏に集中する。第3に、設置地域が特定化される施設は、事例所在自治体もおおのずから絞られてくるが、農村環境改善センター等はそれを反映している。このうち第2点目は、大都市圏において、①この種の施設需要が高い、あるいは②各種施設整備行政全体の中で目下この種の施設の整備段階に来ている、ことの示唆であると考えられる。

4. 学校と地域施設の規模

複合事例における学校と地域施設の規模比較のために学校延床面積（校舎と体育館の面積の合計）と地域施設の延床面積を集計¹¹⁾、接合形態別に示したものが図一2である。

学校施設規模の分布は、1 000 m² 前後の小規模のものから10 000 m² を超える大規模のものまで、大きな広がりがあるが、特定の規模に集中する訳ではない。他方、地域施設では1 000 m² 前後にまとまって分布している。そして、約8 000 m² の事例（No. 15）も含めて2 000 m² を超えるものはすべて、学校名を付した「J建物内一体型」に属している。1 000 m² 前後というのは、一般的な学校体育館の床面積に相当し、ここでも「C体育館重層型」が全体の傾向を決定づけていることが分かる。

また、学校施設面積に対する地域施設面積の割合を見ると、同図のように10 % 前後である事例が大半を占め、20 % までの事例数は全体の8割弱に達する。しかも、地域施設面積が学校施設面積をしのぐ事例はなく、最も高い場合（No. 15）でも学校施設面積の約71 % にとどまる。

以上まとめれば、複合する地域施設の規模は、学校施設規模よりも、接合形態との関連が強いといえる。

5. 複合の発生

（1）複合事例数の経年変化

現在に至る事例数の経年変化を知るために、各事例が現在の状態に複合化された年（正確には年度であるが、以下では便宜的に年と呼ぶ）を集計した¹²⁾。図一4の棒グラフの部分は各年の開始実施事例数を、最上部の折れ線は累積総数¹³⁾を、各折線の間の部分は接合形式別の累積数を表す。

古くは1955年開始の複合事例がある。そして、間を置いて1969年より徐々に出現し始め、先述の明石市、岐阜市、豊橋市の複合化の導入によって1980年前後に若干の量的拡大を経て、1991年まで毎年数件の新たな複合が発生している状況にある。

（2）接合形態にみる動向

1965年以前に複合の2事例（No. 56, 66）は隣接形式であるが、この形式は現在も6事例を数えるにとどまる。

重層形式では、1969年複合の「C体育館重層型」2事

図一3 学校施設面積と地域施設面積

図一4 複合の年度

例（No. 42, 43）が現存建物では最初である¹⁴⁾。それ以前の2事例は木造であるため、この接合形態は、鉄筋コンクリート造における複合建物としては最も歴史がある。しかも、現在では先述のように事例数も最多であって、接合形態上の主流となっている。

これに対して一体形式は新しく、1979年に初出（「G体育館一体型」、No. 19）となり、続いて「I重層・隣接型」と「H校舎内取込み型」が生まれている。1985年には、他の接合形態と比べて最も新しく、かつ建物空間構成も複雑となる「J建物内一体型」の第1号（No. 16）の出現に至り、その後この接合形態の増加によって、複合する地域施設の規模は大きくなっている。

（3）地域施設種類にみる動向

施設種類別には公民館および社会教育館が最も歴史が古く、また現在まで継続して複合化が進んでいる。とりわけ1984年以前は、毎年複合する地域施設数の過半を超え、中心的存在であった。しかし、1985年以降は他の施設種類の複合化の進展が著しい。①高齢者福祉施設との複合事例が出現したこと、しかも、②中小企業振興施設（No. 65）と同様に、高齢者福祉施設の中でも特別養護老人ホーム（No. 15）・高齢者在宅センター（No. 15, 18）といった対象者の範囲が限定された施設との複合事

例は密住地域にとどまらず広く全国に存在する。

- ② 学校と地域施設の接合形態を分類すると、半数の事例は、学校体育館と地域施設が重層化した形態（体育館重層型）であり、接合形態の主流をなしている。
- ③ 複合する地域施設種類では、集合機能を持った地域施設が大勢を占める。特に学校と同じく教育委員会の所管である公民館は最も多く、全事例の過半に達する。
- ④ 全国展開した体育館重層型そして公民館中心の複合化に代わり、1985年以降は都心地区を中心に、校舎と体育館さらに地域施設を一つの建物として一体化した形態、また、高齢者対象施設など公民館以外の地域施設との複合が増え、新たな動向が生じている。
- ⑤ 全事例のうち9割は、校舎や体育館の新增改築時の合築によるものであり、学校あるいは地域施設への増築や余裕教室の転用による建物変更は少ない。
- ⑥ 複合の背景には土地問題が大きく存在し、なかでも、地域施設の用地難が複合の第一義的な要因となっている事例は半数を超える。
- ⑦ しかし、コミュニティ・スクール構想を要因とする事例も少なくないし、地域施設の用地難が発端であっても、複合化の検討段階で、コミュニティ・スクール構想と同様に、複合の利点を生かし学校と地域施設の連携を複合の目的とするようになる事例も見られる。

（2）複合化計画への示唆と研究の課題

以上をもとに、複合化計画と研究課題をめぐるいくつかの点について考察すれば次のとおりである。

第1は、複合化の背景として存在する学校教育人口の推移と複合化の基本的考え方についてである。教室不足を要因とする事例、余裕教室の転用による複合事例や統廃合に起因する事例などに、児童生徒数の変動の直接的な影響を見てとれるが、学校建物新增改築時の合築にしても児童生徒の急増期であったならば合築は抑制されたと推測されることから、間接的な影響もまた無視できない。今後、児童生徒の減少という複合化の誘因条件は一段と強まり、土地問題に加えて児童生徒の減少が、複合化をめぐる地域課題を提起することにもなる。大きくみれば複合化は、学校が後発の地域施設の整備を助けることを意味するが、他方で学校機能の縮小にもつながりかねないだけに、地域社会における学校の役割・望ましいあり方の検討を踏まえた複合化を考えるべきであろう。

第2は、余裕教室対策における複合化の課題である。現在、余裕教室対策は小中学校施設整備における重要課題の一つであり、また、文部省も余裕教室の生涯学習施設としての学校施設開放を推奨している²²⁾にもかかわらず、本稿の範囲では、余裕教室の転用による複合事例は極めて少ない²³⁾。学校施設整備や施設管理などの諸制度、学校運営、地域施設利用などの各側面から、転用による複合化を抑制する要因を探ることが必要となる。

第3は、学校教育活動を妨げない複合化のあり方の検討の必要性である。通常、複合化は、学校敷地において学校建物の新增改築を契機に行われることが多いが、学校側の譲歩という形で進行する場合が少なくない。したがって複合化計画は、学校教育への影響を極力押え、学校生活を妨げないことが前提となる。建築計画上の課題として、そのためには、どのようなふうや留意が必要なのかについて検討が重要である。

第4は、複合の効果の測定および意義のある複合形態の検討である。複合要因としての「コミュニティ・スクール構想」に端的に現れるように、相互利用・交流などの学校と地域施設の連携の可能性や複合の効果が、複合の目的として示されることが多い。しかしながら、これは理論上の複合の意義にすぎず、實際上、どのような連携が行われ、どのような複合の効果があつたかについては必ずしも明らかでない。また、本調査結果の学校と複合された地域施設の種類の多さは、今後の複合の積極的な発展の可能性を示唆するものと思われるが、そのために施設・設備といったハード面と、さらに管理運営などのソフト面にどのような計画と整備が求められるのであろうか。複合の効果をもたらす条件の分析をも含めた実証的研究が必要である。

なお第5として、複合化の検討組織づくりの重要性が指摘できる。事例の中には所管部局が複数にわたる場合において、複合化検討段階の部局間の調整のいかなが、その後の進捗状況や複合形態を左右する事態も生じており、慎重な体制づくりが必要とされる。

次編では、本編と同様の分析対象事例において、特に上記第3・第4点を視野に入れた分析を予定している。

付 記

本研究は、昭和63～平成元年度文部省科学研究費補助金総合（A）による研究報告書（研究代表 谷口汎邦：『地域教育環境整備の視点からみた学校施設と地域教育関連施設の連携計画に関する研究』1990年9月）を基礎に、新たに調査・分析を行い、とりまとめたものである。

謝 辞

調査にご協力いただいた教育委員会、学校、市区町村関係部局および施設の各位に厚くお礼申し上げます。

注

- 1) 臨時教育審議会第3次答申（1987年4月）の第1章第2節「生涯学習の基盤整備」、第2章第5節「開かれた学校と管理運営の確立」、などの部分が該当する。
- 2) 代表例として、ターミナルビルや下駄履きアパート等がある。「特定の目的を持ち、従来は機能的にも空間的にも独立して建てられていた建築」の集合体を意味する。
- 3) それぞれ所有の敷地が隣接する場合も、合わせて同一敷

- 地と見なせば複合といえる。複合は集合体としての状態を、複合化は複合への移行を意味する。これに対し、類似の用語である「合築」は、集合体として建設するという意味であり、建物の建設行為に重点が置かれている。
- 4) 学校施設の確保に関する政令第3条①但書に該当する。
 - 5) 本稿は、「小中学校と地域施設の建築的複合の現状と複合経緯について」『地域施設計画研究8』1990年7月をもとに、複合の概念整理や追加調査を行い、建物区分所有による複合に焦点を絞り書き改めたものである。
 - 6) 電車車庫や区役所の駐車場との複合事例もあるが、これは地域住民へのサービス活動とは直接関係がないので除外している。
 - 7) 筆者らが該当事例として把握していながら、都道府県教育委員会の回答からは漏れているものが若干あった。これらを加えて、市区町村教育委員会調査を行っている。
 - 8) 訪問調査時の情報等による。
 - 9) 谷口汎邦、屋敷和佳：「都市における公共施設の整備特性に関する基礎的研究」、『都市計画別冊第17号』、日本都市計画学会、1982年11月、309頁。この類型は、夜間人口、人口増加率、人口密度、昼夜間人口比など21指標による主成分分析の結果得られた5軸（「都市化度」、「新興性」、「産業性」、「集積性」、「中心性」）の主成分得点をもとにクラスター分析によって抽出したものである。また、日本建築学会論文としては、「人口特性よりみた都市の類型化と公共施設の整備標準について」『地域施設計画研究1』（地域施設計画小委員会、1983年4月）に掲載。
 - 10) 該当する事例No.（表-1）を示す。以下同じ。
 - 11) それぞれの所有面積。機械室等の共有部分が設定されている一部事例については、面積按分し振り分けている。
 - 12) 前身となる建物において、建物上の複合が行われていた事例も分析対象の中にはある。しかし、それら事例のすべてについて以前の複合経緯が把握できた訳ではないので、ここでは全事例とも、現在の状態に複合が行われた年度に統一して集計した。
 - 13) 事例No.66は1963年以前に開始されたことしか確認できなかったため、折れ線は中途から始まる状態とした。
 - 14) 重層形式としては、「校舎上階型」というべき接合形態を持っていた事例No.1の旧建物（1964年に建設され、本格的な建物上の複合事例の第1号と目される。勤労青少年ホーム・市民教養センターと複合）および文京区第二中学校（1971年の改築時にNo.18の社会教育館の前身を5階に設置、1990年まで複合）の方が先行する。
 - 15) 改築以前の複合形態をほぼ踏襲している事例No.1と16の最初の複合経緯、および事例No.66の複合経緯については、資料が得られなかったため、この3事例は複合要因の分析からは除外した。

- 16) 区の審議会において、学校敷地の拡張は統廃合を行う場合の留意事項となっている。
- 17) 正確には、学校敷地面積自体は拡大しておらず実際に利用できる面積の拡張を意味する。
- 18) 地域施設の設置要望や計画よりも複合できる空間の発生が先行すること、地域施設設置を前提に隣地取得が可能になった点で、「5. 地域施設の用地難」とは区別される。
- 19) これらの区では、総合（基本）計画に明記されている。
- 20) 共に「3. コミュニティ・スクール構想」の範疇に入る。
- 21) ただし、複合化の決定において事例No.14は議会での委員会検討、No.65は首長の判断である点に違いがある。
- 22) 公民館長は、小学校長の兼務であったことにもよる。
- 23) 例えば、文部省：学校施設のリニューアル、1987年6月、2頁。
- 24) 転用による複合は、圧倒的に学校施設の目的外使用によるものが多い。その分析は統編の課題の一つである。

参考文献

- 1) 文部省：文教施設のインテリジェント化について—21世紀に向けた新たな学習環境の創造—、1990年3月
- 2) 岩波書店：広辞苑、第3版
- 3) 日本建築学会学校建築に関する委員会第4小委員会：学校施設の複合化・共用化の可能性に関する研究、1974年3月
- 4) 文部省：学校施設の複合化について、1991年2月
- 5) 谷口汎邦、森保洋之、屋敷和佳、山口勝巳、天川恭一：全国における学校と地域施設の連携の現状と施設整備に関する意向—学校と地域施設の連携計画に関する研究—その1—、日本建築学会東海支部研究報告、pp.413~416、1988年2月。および、谷口汎邦、森保洋之、屋敷和佳、山口勝巳、天川恭一：学校と地域施設の連携動向について（学校と地域施設の連携に関する研究—1）、日本建築学会大会学術講演梗概集E、pp.345~346、1988年10月
- 6) 田中利幸、渡邊昭彦、高野文雄、柏木健三郎：学校と地域施設の相互利用と複合化に関する研究、地域施設計画研究10、日本建築学会、pp.197~206、1992年7月。および、渡邊昭彦、田中利幸、政所志乃、富田真由美、高野文雄、柏木健三郎：学校と地域施設の相互利用と複合化に関する研究—その1、同その2、日本建築学会大会学術講演梗概集E、pp.371~374、1992年8月
- 7) 曾根陽子：公共建築における用途変更の傾向と要因—公共建築の機能変更に関する研究（その1）—、日本建築学会計画系論文報告集、第403号、pp.53~62、1989年9月

（1993年2月8日原稿受理、1993年7月20日採用決定）